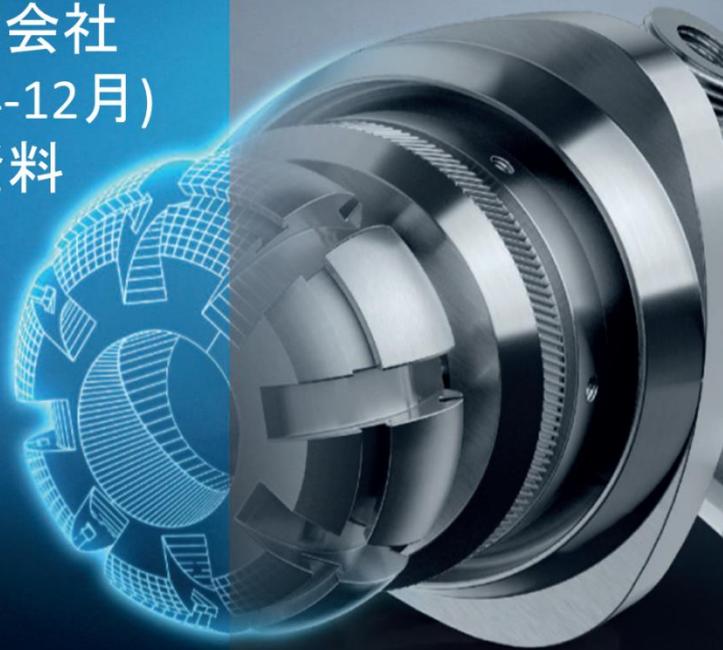


# DMG森精機株式会社 2015年12月期(4-12月) 連結決算 Q&A資料



投資家の皆様へ

2015年12月期決算を、2016年2月10日に発表いたしました。

2015年4月1日よりAGを連結対象に加えたこと、国際会計基準IFRSを適用したこと、決算期を12月に変更し9カ月の変則決算となっていることで、評価が難しいとの声を頂いております。

本資料は、決算発表後にお問い合わせを頂いた項目に関し、皆様のご理解を深めていただくために解説したものです。

なお、株価についてのお問い合わせを頂いておりますが、株式市場の地合に関しては如何ともし難く、当社は、今後とも自助努力による業績向上に努め、株式市場で評価して頂く所存です。

## 【目次】

- ・マネジメント分析
  
- ・ご質問への解説

## マネジメント分析

DMG 森精機株式会社(以下、当社)は、金属部品を加工する工作機械業界に属しておりますが、お客様のニーズが大きく変化する中、従来の工作機械業界の事業領域を越え、新たなセグメントを確立すべく「Technology Cycle \*注」に代表される革新的な技術へ果敢にチャレンジしております。

\*注： Technology Cycle とは、5 軸機、複合加工機において、工具、ワークホールディングなどを ERGOline®、SLIMline®、COMPACTline などのハードウェアと CELOS を上位ソフトとする MAPPS 及び各種組み込みソフトにより操作性を格段に高めた Human Machine Interface の導入によりお客様の利便性・効率性を極限まで追求する革新的な技術です。

### 1) システムニーズへの対応：

単一機械の多機能化・複合化による生産性向上・品質向上に加え、生産プロセス効率を最大化するためロボットなどの周辺機器・装置を一体化した自動化への要求が一層高まってきております。当社は、生産システムの最大効率を目指し、ソフトウェアの開発他、最適な周辺機器・装置の選定・保守も担い、お客様満足向上に努めております。

### 2) 素材の多様化への対応：

航空機、電力・輸送機器などのインフラ産業機械、一部自動車などにおいて軽量化・高強度化・耐熱化などの要求が増しており、素材も難削材、コンポジット材、セラミクス素材など多様化しております。当社は、大規模な加工データベースを構築し、各素材にあった切削プログラム、工具治具の選択を最適化し、生産性を高める提案を行っております。また、AG との統合により、レーザー加工技術、超音波加工技術も統合し、あらゆる素材に対応した加工方法を提案しております。

### 3) ワーク形状の複雑化への対応：

航空機、医療機器などの分野において、安全性、機能向上のために部品形状が複雑になってきております。一方で、コスト削減の要請から複合素材を利用したり、部分的に特殊素材を使用したりするなどの動きも見られます。これらの需要構造の変化においては、従来の切削(Subtract Manufacturing)型の方法では対応が困難になってきております。当社においては、積層技術(Additive Manufacturing)による部品製造方法にも対応すべくレーザーテック 3D を開発しました。積層による成形と切削機能が完全に融合し、他社との圧倒的な差別化を実現しました。

### 4) IoT/インダストリー4.0/AI 化への対応：

お客様の生産性向上の追求はより一層高まっております。お客様の作業プロセスは、部品設計(CAD)、プログラミング、シミュレーション、工程計画、作業管理、加工、計測、保守を含み、当社は全プロセスにおいてインターネット環境をフルに活用し支援を行う体制を整えております。豊富な加工データベース、保守データベースを AI を利用して、作業プロセスの最適化

を実現し、お客様の生産性向上に寄与します。

#### 5) 欧米における直販体制の強化：

深い経験を積み、訓練された従業員がお客様とダイレクトに接することが重要であると考えており、直販体制の強化を進めております。全世界に、850人のエリアセールスマネージャー、1,000人超のアプリケーションエンジニア、1,500人のサービス要員を擁しそれぞれのお客様の要望に応じた最適な提案を行う体制を整えております。欧州、米州においては直販体制がほぼ完成しました。

日本においては、阿山フロンテン会という商社販売店会を結成しております。この阿山フロンテン会で日本国内売上上の70%を占める強力な販売網を構築しております。阿山フロンテン会に属する商社（詳細を5ページに掲載）は、直販体制では対応できない日本特有のお客様のニーズ、サービス、メンテナンス情報を当社と密に共有し、協力し合い、経済合理性を追求しながら拡販を推し進めております。

中国、タイ、インドネシアにおいても、販売店会を通じて事業の拡大を図っております。

AG連結化により年間売上高4,000億円以上を固めることができました。

以上の重点施策を通して、Vision2020年の経営目標である、年間販売・生産台数16,000台、売上高6,000億円、営業利益率13-15%、純有利子負債ゼロ、株主資本比率50%以上、ROE12%以上の達成に向けて邁進しております。

生産能力については、既に建屋ベースでの能力は確保できており、有形固定資産投資は2015年12月期をピークに今後発注基準で大きく減少して行きます。また、販売、エンジニア、サービスの人員も着実に充実してきております。

今後は、IoT、インダストリー4.0を利用して、工場と営業・サービスの生産性改善に取り組んで参ります。

資本財産業は、需要変動があり一時的に収益が失速する局面もありますが、Vision2020年の目標達成には自信を深めております。

以上の経営施策を進め、2015年12月期実績及び2016年12月期予想を以下のように位置づけました。

#### 2015年12月期～ AGとの一体経営による新たな成長ステージの初年度

2015年12月期は、当社にとって中長期的に成長するための大飛躍期でありました。9カ月決算の下、売上は3,184億円、営業利益は311億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は269億円となりました。

#### 1) ドイツ DMG MORI AG の連結対象化：

2009年3月から、相互に5%の持合でスタートしたAGを2015年4月に連結対象会社としました。これにより、売上高は4,284億円(2015年12月期)と、工作機械業界においては世界No1

の売上規模を達成しました。

2) 最大工作機械消費地米国における直販化：

2007 年から販売代理店契約を締結し、当社米国売上の 60%強を占める米国 Ellison Technologies 社(以下、Ellison 社)と、2015 年 9 月に代理店契約を解消し、直販体制への移行を決定いたしました。お客様のニーズが多様化する中、より訓練された品質の高い従業員の育成が必要となり、販売、アプリケーションエンジニア、サービス要員への弛まない教育、訓練が不可欠となりました。販売情報と製造情報を最新の IT で結び、製造・販売リソースの最適化を図ります。

米国では、新規に 400 名の従業員を雇用し、体制の再構築を完了しました。2015 年 9 月の代理店契約解消時から年内は、当社お客様の様子見から受注は低迷しましたが、2016 年年初から受注は前年同月以上に回復しております。

3) 会計基準 IFRS の導入：

AG の連結対象化により、事業構造が大きく変化し、地域別受注は欧州が 51%、日本が 18%、米国が 15%、中国・アジアが 16%と日本国外のお客様比率が 80%強となりました。また、海外投資家の注目度も高まりました。事業・資本のグローバル化に伴い、投資家からの信頼に耐える会計基準 IFRS の導入を決定しました。

**2016 年 12 月期～ さらなる Quality 改善に焦点を当てた体質改善期**

今 2016 年 12 月期は、通常の 12 カ月決算に戻り、売上高で 4,100 億円、営業利益 250 億円、親会社の所有者に帰属する利益 130 億円を目指します。

2016 年は「Quality Year」とし、2010 年から投入してきた新製品の生産性・品質のさらなる改善を進めます。また、販売、アプリケーションエンジニア、サービスなどお客様と直接する人的質の改善も図り、お客様満足度をさらに向上する年と致します。特に、前半、需要の弱含み、生産調整局面を迎える時期に体質改善を徹底し、年後半以降の需要回復局面で収益性の向上を目指します。

2016 年の需要は、中国、アジア市場で縮小し、先進国においても弱含みで推移する見通しです。但し、当社は、AG との連結化の中で、比較的需要が堅調な欧州市場でのプレゼンスを高め、米国市場においては直販体制移行によりシェア拡大を図り、新興国では、昨年投入した、コスト対効果を重視した ecoLine の拡販により、年間では前年並み以上の販売数量を確保するよう努めます。

阿山フロンテン会：

DMG MORI 製品をメインの商品として、日本国内及びアジアのお客様に親密な販売活動を行っていただいている 46 社です。

2016 年度 阿山フロンテン会 名簿 (五十音順)

会社名	本店住所
株式会社井高	名古屋市中区上前津1丁目6番3号
伊藤忠マシンテクノス株式会社	東京都千代田区永田町2-14-2山王グランドビル7階
イワイ機械株式会社	埼玉県上尾市緑丘2-7-19
株式会社上商	大阪市天王寺区四天王寺1-8-11
大石機械株式会社	静岡市葵区昭和町10
岡部機械株式会社	岡山県岡山市北区今保108-5
O.T.ファテック株式会社 (旧株式会社おじま)	大阪府東大阪市本庄西1-8-39
株式会社兼松 K G K	東京都練馬区桜台1-1-6
釜屋株式会社	三重県四日市市中部8番21号
河内鋼機株式会社	群馬県太田市高瀬町222
関東物産株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目5番9号 KDX日本橋本町ビル4F
株式会社クラマ	福岡県福岡市博多区那珂6-24-13 アルバビル2F
甲信商事株式会社	長野県松本市双葉7-3
株式会社光真商事	愛媛県松山市南吉田町2284-1
株式会社国興	長野県諏訪市大字中洲4600
サンエム工産株式会社	山形県東村山郡中山町大字長崎1000-1
株式会社三機商会	大田区多摩川1-22-4
三協機販株式会社	岐阜県羽島市竹鼻町狐穴1174
株式会社サン工機	長野県安曇野市穂高北穂高2601-1
サンワ産業株式会社	東京都板橋区大山東町29番16号
株式会社ジーネット	大阪市中央区南新町1-2-10
有限会社シスコム機工	宮城県名取市飯野坂3丁目1番25-1
昭栄産業株式会社	新潟県新潟市中央区鏡西2-29-12
株式会社伸栄商會	富山県富山市栄町3丁目2番3号
有限会社誠光商事	大阪府堺市中区大野芝町194-1
株式会社センナン	大阪府藤井寺市藤ヶ丘4-21-28
株式会社ダイイチテクノス	大阪市西成区南津守5丁目6番25号
株式会社大東	静岡県駿東郡清水町卸団地78番地
株式会社大東通商	名古屋市南区要町5丁目95番地
太陽機械商事株式会社	大阪府東大阪市西石切町5-6-38
株式会社タカ善	京都市南区上烏羽西浦町54
株式会社タレイシ	山形県山形市江俣二丁目12番15号
株式会社東陽	愛知県刈谷市中山町3丁目38番地
株式会社トミタ	東京都中央区銀座8-3-10
トリツ機工株式会社	岡山県岡山市南区福成2-19-2
日光機械株式会社	東大阪市本庄西2-1-8
株式会社不二	静岡県浜松市中区神田町1179
ホクショー商事株式会社	石川県金沢市示野町イ-6
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑町2-28
株式会社マルカ工販	愛知県名古屋市中川区山王3-17-25
三菱商事テクノス株式会社	東京都港区芝5-34-7 田町センタービル15階・14階
宮脇機械プラント株式会社	兵庫県明石市北王子町2番26号
株式会社ヤマイチ	兵庫県神戸市長田区東尻池7丁目9番17号
株式会社山善	大阪市西区立売堀2-3-16
ユアサ商事株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地 住友不動産神田ビル17F
米沢工機株式会社	東京都世田谷区等々力1の33の16

ご質問への解説

【目次】

Q1 :	AG 連結化により売上の変動幅が縮小するのは何故か？	P7
Q2 :	2015 年 12 月期の決算実績について	
Q2-1 :	AG 連結対象時期及びそのプロセス、AG の所有比率について？	P8
Q2-2 :	実績の評価について(段階取得差益と構造改革などの費用について)？ 段階取得差益 373 億を考慮すると、実質営業利益はいくらであったのか？ 四半期の営業利益の変動について	P9
Q3 :	バランスシートについて	
Q3-1 :	AG 連結による PPA の影響(PPA とは何か)？	P11
Q3-2 :	のれんはどのように算出されるか？	P12
Q3-3 :	現預金・借入金の動向は？	P13
Q4 :	2016 年 12 月期の業績見通しについて	
Q4-1 :	2016 年 12 月期の売上高が 4,100 億円と 2015 年 12 月期の 4,284 億円から減収になる理由？	P14
Q4-2 :	2016 年 12 月期の営業利益が 250 億円と 2015 年 12 月期の 411 億円から減益となる理由？	P15
Q5 :	株主還元策について？自社株買いを実施する可能性はあるか？	P16
Q6 :	地域別の受注構成は？各地域の需要環境はどうか？	P17

Q1 : AG 連結化により売上の変動幅が縮小するのは何故か？

工作機械産業は、その需要の上下変動が大きく、結果として大幅増収増益、大幅減収減益を定期的に繰り返す産業として認識されてきました。

図1で過去の推移を説明いたします。上図折線グラフは、日本工作機械工業会(以後、日工会)の受注推移です。年次の受注変動幅は非常に大きくなっており、変動幅が大きくなっている理由は、日本、米国、中国の比率が高くなっており、その経済変動の影響を大きく受けているためです。

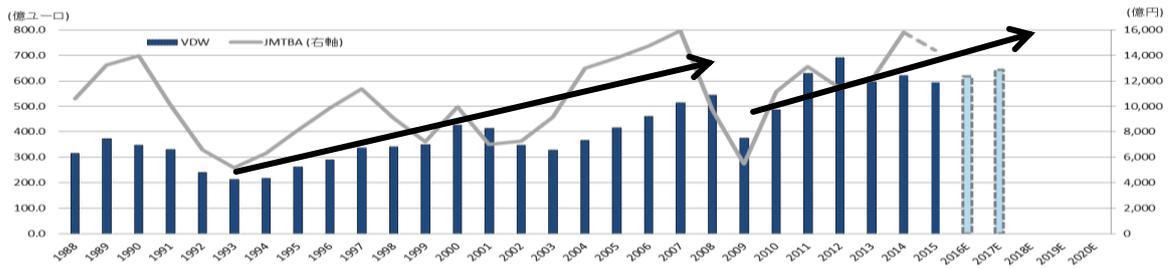
棒グラフは、ドイツ工作機械工業会(以後、VDW)のグローバルでの工作機械消費額推移です。資本財の特性としてシクリカル性(循環要因)を否定することはできませんが、VDWの推移は、日工会の受注推移に比べて遥かに安定していることは理解していただけるものと思います。VDWの統計は、より地域分散されており、一国の経済の影響が軽減されることから、需要変動は縮小し、安定するものと考えられます。

下図は、売上の推移を示しています。赤棒グラフは、DMG 森精機の売上推移です。その売上は、日工会受注に連動して来ました。AGとの協業前までは、当社においても、日本、米国の売上比率が高く、売上の変動は大きなものとなっております。

黒棒グラフは、DMG 森精機とAGの売上を統合したものです。2008年までは、両社を単純合算した売上、2009年以降は、AGを連結したものととして作成した売上推移となります。両社を統合した売上は、VDWの統計に類似し、売上変動幅が縮小しております。

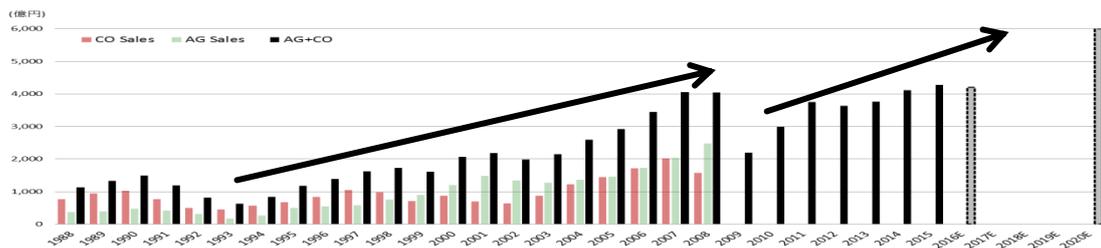
製品の付加価値向上、販売・サービスなどの顧客満足向上のために人件費・設備費など固定費は不可欠であり、売上変動を抑えることは、安定的に固定費の吸収余力を高め、より強い企業体質を作り上げる重要な要素となります。今後、この固定費の吸収余力を強みとし、IoT、インダストリー4.0を利用して、業界優位をさらに高めていきたいと考えております。

図1 : グローバルでの工作機械消費額推移 (VDW)および工作機械受注推移 (JMTBA:日工会)



\*VDW: VDW および Oxford economics の統計データに基づき DMG MORI AG で作成

DMG MORI 売上高推移



Q2 : 2015年12月期の決算実績について

Q2-1 : AG連結対象時期及びそのプロセス、AGの所有比率について？

AGは2015年4月1日に連結対象子会社となりました。

2015年1月末に「公開買付のお知らせ」を開示し、同年4月に公開買付を終了しております。その後5月初旬にグローバル主要市場において独占禁止法などの法的規制をクリアしております。

2015年4月1日連結開始時点の当社のAGに対する所有比率は52.54%でした。その後、公開市場で買い付けを進め、2015年12月末の所有比率は60.7%となっております。

Q2-2 : 実績の評価について(段階取得差益と構造改革などの費用について)?

段階取得差益 373 億を考慮すると、実質営業利益はいくらであったのか?

四半期の営業利益の変動について

2015年3月期は、決算期の変更により9カ月決算となっております。9カ月累積の売上高は3,184億円、同営業利益は311億円となりました。

AGを連結対象化とするのに伴い、過去に当社が取得したAG株式を、公開買付価格の1株30.55ユーロで再評価しなおすこと(段階取得差益といいます \*注)が会計上求められております。その評価差益373億円(\*注)が計上されております。

\*注：段階取得差益373億円の算出方法

当社は、2009年3月に、相互に株式を5%保有し協業をスタートしました。その後、当社はAGの新株発行の引受け、株式市場で買い付けを進めて参りました。2015年のTOB前の当社のAG所有株式数は、3,203万株、取得金額は877億円、平均1株当コストは2,741円(21.4ユーロ)でした。その後、TOBにより938万株を、取得金額387億円、1株当コスト4,128円(TOB価格30.55ユーロ)で取得しました。これら総投資額1,264億円に、AGを2011年以降持分適用会社とした後の持分価値増額79億円を加味した金額1,343億円が、AG連結対象時の総取得価額となります。これに対し、AG連結対象時の総保有株式数4,140.8万株をTOB価格(1株当30.55ユーロ)かつ為替レート135円で時価評価した価額が1,709億円となります。時価総額1,709億円と総取得価額1,343億円との差額366億円がAG連結対象化における段階取得差益となります。なお、当該差額366億円と上述段階取得差益373億円との差額は、AG連結化に伴いドイツのリース会社も併せて連結対象となり、同様に時価評価の実施により少額ですが、段階取得差益が発生しております。

一方、AGを連結対象とするのに伴い、AGの資産を時価評価する必要があります(これをPurchase Price Allocation、略してPPAと言います)。時価評価した後、一部資産については当該決算期に一括償却した費用が136億円発生しております。その他、Ellison社との販売契約を2015年9月に解消したことにより計画以上に収益が悪化したことなどで100億円程度の損失、新デザイン立上のための初期費用で20億円、見本市費用で10億円、在庫の評価減など、構造改革のための費用を186億円実施しました。これら併せて322億円の一過性の費用を計上しました。

以上により、段階取得差益373億円から一過性の費用を差引いた利益は51億円であり、これを考慮した実質営業利益は260億円の黒字であったと考えております。

表 1: 2015 年 12 月期の決算概要

(億円)	2015/3 (Co社のみ) (12カ月)	2015/12 (AG連結対象) (9カ月)	2015/12 (AG連結対象) (12カ月)
売上収益	1,744	3,184	4,284
営業利益(段階取得差益、PPA、構造改革費用前) (営業利益率)	182 10.4	260 8.2	360 8.4
段階取得差益	0	373	373
PPAの影響	0	136	136
構造改革費用	0	186	186
差額	0	51	51
営業利益 (営業利益率)	182 10.4	311 9.8	411 9.6
親会社の所有に帰属する当期利益	171	269	324
EPS	131.7	216.5	243.7
設備投資	85	245	311
減価償却	68	146	181
(為替)			
USD	109.9	121.7	121.1
EUR	138.8	134.4	134.3

\*AG社を100%連結

\*親会社の所有に帰属する当期利益は親会社所有比率による

表 2: 2015 年 12 月期 四半期推移

(億円)	2015/4月-6月 (AG連結) (3カ月)	2015/7月-9月 (AG連結) (3カ月)	2015/10月-12月 (AG連結) (3カ月)	2015/4月-12月 (AG連結) (9カ月)
売上収益	961	1,007	1,217	3,184
営業利益(段階取差益、PPA・構造改革費用前) (営業利益率 %)	61 6.3	69 6.9	131 10.8	261 8.2
段階取得差益	373	0	0	373
PPAの影響	0	0	136	136
構造改革費用	94	22	70	186
差額	279	-22	-206	51
営業利益 (営業利益率 %)	340 35.4	47 4.7	-75 -6.2	311 9.8
親会社の所有に帰属する当期利益 (各期末親会社保有比率 %)	323 53.7	7 58.9	-61 60.7	269 60.7
(為替)				
USD	121.4	122.2	121.5	121.7
EUR	134.2	136.0	133.0	134.4

\* AG社を100%連結

\* 親会社の所有に帰属する当期利益は親会社所有比率による

Q3 : バランスシートについて

Q3-1 : AG 連結による PPA の影響 (PPA とは何か) ?

PPA(Purchase Price Allocation)とは、AG を連結対象とするに伴い、AG の資産を時価評価する手続きです。AG は歴史ある、かつ技術力の高い企業であり、主に、ブランド力、技術力、顧客との親密性などが、連結上資産として認識されます。

この手続きにより、AG の従来 BS には計上されていない資産を新たに 747 億円、うち無形固定資産を 557 億円計上しました。Q2-2 で、PPA による一部資産の一括償却についてコメントさせていただきましたが、それを差引いた残高が 2015 年 12 月の BS に計上されております。

表 3: 2015 年 12 月末 バランスシート

(億円)	2015年3月末 (Co社のみ)	2015年12月末 (AG連結対象)
現金及び現金同等物	214	836
営業債権及びその他の債権	449	550
棚卸資産	539	1,299
有形固定資産	722	1,419
のれん	12	682
無形固定資産	66	728
持分法で会計処理されている投資	991	22
その他	244	444
資産 合計	3,238	5,980
営業債務	293	666
社債及び借入金	1,090	2,169
その他負債	191	824
負債 合計	1,574	3,659
払込資本	1,153	1,042
利益剰余金	478	715
自己株式	-60	-238
その他	49.5	34
非支配持分	43.8	768
資本 合計	1,664	2,321
負債及び資本 合計	3,238	5,980
Net Debt	876	1,333
自己資本比率	50%	26%

\*AG社を100%連結

\*親会社の所有に帰属する当期利益は親会社所有比率による

### Q3-2 : のれんはどのように算出されるか？

2015年4月1日にAGを連結対象にした時、当社のAGの所有比率が52.54%であったことは既にご説明いたしました。2015年4月1日時点(実質3月31日)のAGの株主資本にQ3-1で説明した再評価資産を追加したものが、AGの実質株主資本となります。その内、52.54%の持分が当社のもとなります。その持分と当社のAG株式買付価額との差額がのれんとなります。AG取得によるのれんの発生額は668億円です。(2015年12月末ののれん残高との差異は、AG連結以外ののれん残高も含まれているためです。)

### Q3-3 : 現預金・借入金の動向は？

当社では、借入金から現預金を控除した純借入金を重要な指標と捉えております。

表4で見られるように、AG株式の公開買付及び追加株式の取得を借入金で賄っているため、2015年6月以降借入金が増加しました。しかし、2015年12月期には、売上拡大及び、その売上債権の回収が進んだこと、ドイツを本社とするリース子会社を連結対象会社から関連会社としたことにより、リース子会社の借入金が連結バランスシートから除外され、借入金の増加も抑制されました。

純借入金は、2015年9月期の1,861億円をピークに、2015年12月期には1,333億円まで削減することができました。

表4：現預金・借入金推移

(単位:億円)	2015/3 (Co社)	2015/6 (AG連結)	2015/9 (AG連結)	2015/12 (AG連結)
現預金	214	408	357	836
借入金	1,090	1,971	2,218	2,169
純借入金	876	1,563	1,861	1,333

\*AG社を100%連結

\*親会社の所有に帰属する当期利益は親会社所有比率による

Q4 : 2016年12月期の業績見通しについて

Q4-1 : 2016年12月期の売上が4,100億円と2015年12月期の4,284億円から減収になる理由？

表 5: 2016年12月期の業績見通し

(億円)	2015/12 (AG連結対象) (9カ月)	2015/12 (AG連結対象) (12カ月)	2016/12E (12カ月)
売上収益	3,184	4,284	4,100
営業利益(段階取得益、PPA・構造改革費用前)	260	360	250
(営業利益率)	8.2	8.4	6.1
段階取得利益	373	373	0
PPAの影響	136	136	0
構造改革費用	186	186	0
差額	51	51	0
営業利益	311	411	250
(営業利益率)	9.8	9.6	6.1
親会社の所有に帰属する当期利益	269	324	130
EPS	216.5	243.7	108.3
設備投資	245	311	150
減価償却	146	181	190
(為替)			
USD	121.7	121.1	115.0
EUR	134.4	134.3	130.0

\*AG社を100%連結

\*親会社の所有に帰属する当期利益は親会社所有比率による

円高により円ベースでの手取り額が減少すること、昨年の12月末にドイツのリース子会社が連結対象外となっていることの2つが主な要因です。

今期は為替の前提を、ドルにおいては前期の121円から今期は115円へ、ユーロにおいては前期の134円から今期は130円へ、それぞれ円高で計画しております。両通貨の円高による売上減少の影響額を130億円強見込んでおります。また、リース子会社を連結対象外となったことにより30億円強の売上貢献がなくなります。両要因併せて今期は前期に比べて170億円程度の売上減が予想されます。

Q4-2 : 2016年12月期の営業利益が250億円と2015年12月期の411億円から減益となる理由？

図2の利益増減分析に基づいて説明いたします。

既にQ2-2で、前2015年12月期実績には、段階取得差益373億円及び体質改善に伴う一過性費用322億円を計上し、差引51億円の事業外の利益が計上されていることをご説明しております。

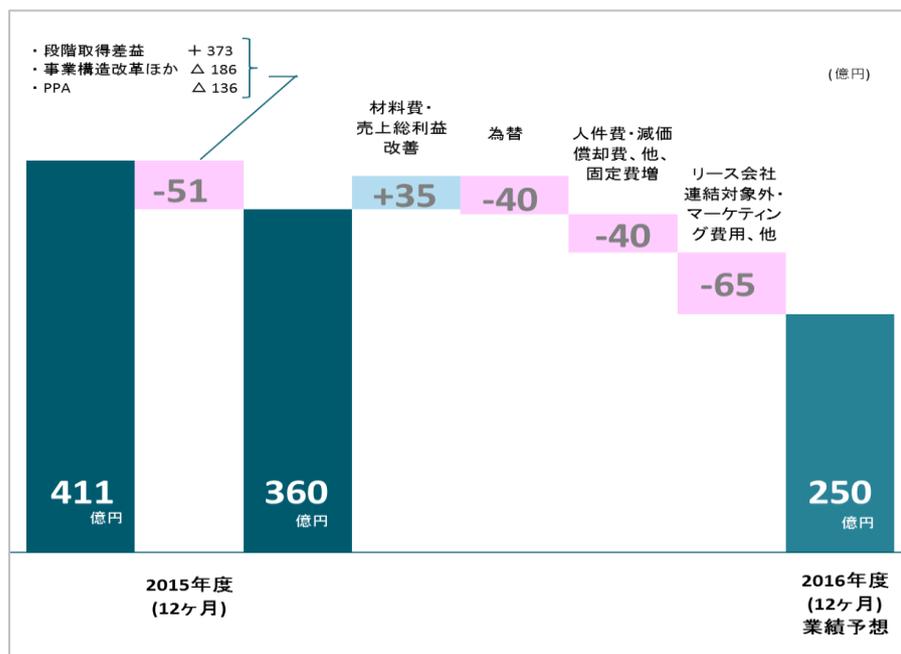
今期はまず、この51億円の利益がなくなります。

次に営業利益のプラス要因として、AGとの部品の共同購買など協業による低減効果で15億円程度、直販による売上総利益改善効果で20億円程度、併せて35億円程度を計画しております。

一方、営業利益のマイナス要因として、円高による営業利益への影響で40億円程度、人件費、減価償却費などの固定費増加要因で40億円程度、その他在庫の適正化のための操業度低下、リース会社連結対象外による貢献の消滅、今期開催される米国展示会(IMTS)、日本展示会(JIMTOF)などのマーケティング費用増など併せて65億円を織り込んでおります。

以上、プラス要因とマイナス要因の差額は161億円のマイナスとなり、前期実績の営業利益411億円から今期は250億円の計画となります。現段階で、想定し得る事業環境下においてはリスク要因を反映させており、期初発表の営業利益250億円計画を最低限とし、さらなる企業努力により少しでも計画利益を増額したいと考えております。

図2: 2016年12月期 営業利益増減 (対前年同期)



**Q5 : 株主還元策について？自社株買いを実施する可能性はあるか？**

2020年12月期の目標としてVision2020年を公表しております。そこでは、株主還元として配当を重視し、配当性向(親会社株主に帰属する当期利益に対する総配当額)20%–30%を基準とすることを掲げております。前2015年12月期の1株当たり配当金は26円を予定しており、配当性向は19%となります。前期は、段階取得差益の計上があり、さらにその利益には課税がなく株主に帰属する利益が計画以上に増額されたため、配当性向は20%を若干下回ることとなります。

今2016年12月期の1株当たり年間配当額も26円を据え置く方針であり、現状の事業計画を前提とした配当性向は24%を計画しております。

現在、自社株買いは検討しておりません。過去2006年から2009年にかけて約189億円を投じ、1,091万株の自己株式を取得した経緯があります。また、2015年11月にAGが保有する当社株式(自己株式)約1,280万株を202億円で取得しております。以上、併せて391億円で2,371万株の自己株式を取得しました。

Vision2020年では、財務体質の強化も重要な課題となっております。財務健全化の指標としてNet Debt Equity Ratio(株純有利子負債÷株主資本比率×100%)、株主資本比率を重視しており、Vision2020年の目標としてNet Debt ゼロ、株主資本比率50%以上を掲げております。

これらを達成するため、総還元性向として親会社株主に帰属する当期利益に対し20-30%を計画しており、それを投資家へ配当として現金で還元することが妥当だと考えております。今後、早期に借入金を返済し、純借入金残高が1,000億円以下になれば配当金を増やす予定です。また、純借入金残高が500億円以下になれば配当性向を30%に上げる予定です。

Q6 : 地域別の受注構成は？各地域の需要環境はどうか？

AGを含めた連結ベースでの地域別の受注構成は図3のように、欧州が51%、日本が18%、中国アジアが16%、米国が15%となっております。図3の左上のチャートはAG連結前の地域別構成であり、大きく変化していることが理解していただけるものと思います。

地域別需要動向については以下のとおりです。

日本は、2015年の前半、政府の設備投資に対する補助金が需要を大きく押し上げました。しかし、年後半はその効果が薄れ、需要は前年比でマイナスとなる局面もありました。現状、大企業は計画通りに設備投資を進めておりますが、中小企業においては今後の政府の補助金を期待して待機状態にあります。補助金の効果が現れる年央から需要が再度浮上するものと期待しております。

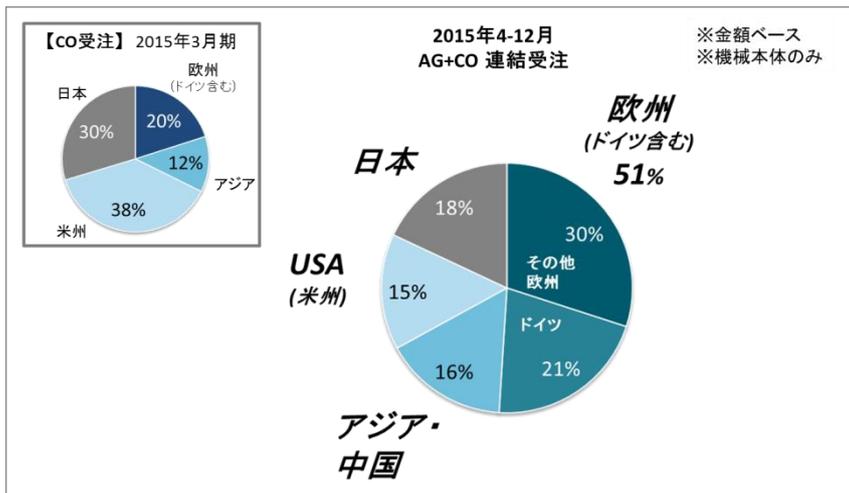
欧州は、総じて堅調に推移しております。2016年1月にドイツにて最大のプライベートショーを開催し、今年も順調な滑り出しを確保しました。国別には温度差がありますが、スペイン、UK、フランスなどが比較的好調です。

米州は、北米は引き続き健闘しております。当社は昨年の後半、最大の販売代理店である Ellison社との販売契約を解消し、独自の直接販売ルートへ展開したため、一時的な販売体制の混乱から受注の大幅減に見舞われました。しかし、既にその混乱も収まり、今年の1月は前年比でもプラスを確保し、今後も堅調に推移するものと見ております。一方、南米は、回復の兆しが見えません。ただ、構成比率は低く全社受注額・売上高への影響は軽微にとどまるものと予想しています。

中国は、需要が懸念視されているスマート・フォン向けケーシングの事業に当社はほとんど関わっておらず、当社の受注は市場よりはるかに落ち込みは小幅に留まっております。ただ、現段階では、需要を牽引する要因も見当たらず、弱含みで推移するものと想定しております。

その他アジアは、国別に異なりますが、総じて弱含みで推移しております。

図3：地域別受注構成



#### 【免責事項】

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上